



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前田 佳央
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)安田 康一 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年3月21日~平成26年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,901	△4.8	△43	—	△186	—	△576	—
25年3月期	17,762	△10.4	124	—	23	—	16	—

(注) 包括利益 26年3月期 △653百万円(—%) 25年3月期 44百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△34.91	—	△24.7	△1.5	△0.3
25年3月期	1.02	—	0.6	0.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,324	2,036	16.5	119.68
25年3月期	12,957	2,636	20.3	160.03

(参考) 自己資本 26年3月期 2,034百万円 25年3月期 2,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	132	42	△225	969
25年3月期	269	2,042	△1,946	1,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年3月21日~平成27年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△11.1	25	△14.2	△55	—	△60	—	△3.50
通期	15,450	△8.6	160	—	50	—	40	—	2.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	18,399,340株	25年3月期	18,399,340株
26年3月期	1,399,567株	25年3月期	1,925,816株
26年3月期	16,507,380株	25年3月期	16,473,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年3月21日～平成26年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,658	△4.8	27	△83.4	△108	—	△747	—
25年3月期	17,492	△9.2	163	—	115	—	70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△45.27	—
25年3月期	4.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,329	2,050	16.6	120.48
25年3月期	13,080	2,816	21.5	170.94

(参考) 自己資本 26年3月期 2,048百万円 25年3月期 2,816百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年3月21日～平成27年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△11.3	25	△48.9	△45	—	△50	—	△2.91
通期	15,250	△8.5	160	490.3	50	—	40	—	2.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	15
(開示の省略)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日本銀行による金融緩和の効果などから、円高の是正、株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国を中心とするアジア経済の成長ペースの鈍化や円安・原油高に伴う原材料価格の上昇の動きもあり、先行きに不透明感の残る状況となりました。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、一部には景気回復への期待や資産効果を背景に、高級品消費に持ち直しの傾向が見られる反面、雇用や所得環境は足踏み状態が続く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと認識しております。

こうした中で、当社グループは、「黒字安定化」を実現すべく中期3カ年経営計画の2年目として、「価値主義への企業変革」を基本方針として、①収益力の拡大 ②コスト変革 ③グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めてまいりました。

その結果、主力の婦人ミセス部門の業績において一定の成果が見受けられたものの、厳しい経営環境を覆すに至らず、子会社を含め目標数値に達することができませんでした。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は169億1百万円（前期比4.8%減）、営業損失は43百万円（前期は営業利益1億24百万円）、経常損失は1億86百万円（前期は経常利益23百万円）となりました。また、当期純損失は、事業構造改善費用の計上等により、5億76百万円（前期は当期純利益16百万円）となり、誠に不本意な結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当社並びに株式会社グローバルルートを合算した売上高は、166億91百万円（前期比4.9%減）、営業損失は8百万円（前期は営業利益1億59百万円）となりました。

(小売事業)

関東地区で小売業を営む株式会社サンマールの売上高は2億10百万円（前期比0.8%増）、営業損失は35百万円（前期は営業損失34百万円）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方で、アメリカの金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、更には消費増税の影響などから、経営環境は不透明な状況が続くと思われまます。

このような経営環境のなか、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、「黒字安定化」を目指し、引き続き「価値主義への企業変革」を基本方針として①収益力拡大 ②コスト変革 ③グループシナジー創出のテーマを主軸に施策を推し進めていきます。加えて、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築するため、下記のとおり事業構造改革を実施いたします。

事業構造改革の概要

1. 組織再編（前売卸部門の統合と新規事業部の設立）

前売卸事業各部門をホールセラー事業部として統合し、本店売場を再編成します。特に、次世代ミセスの提案フロアなど服飾雑貨を含めた婦人商品群を強化し、商品別の選択と集中により営業力強化、業務効率化を図ります。また、「新規事業部」を設立し、婦人商品に特化した製販一体の営業活動を展開することにより、専門店や通販等、新しいチャネルを含めた新規顧客開拓の強化を進めます。

2. 本店売場の集約による空きフロアの外部賃貸と賃貸先との協業展開

本店売場再編により生じた空きフロアを外部賃貸し、賃料収入を得ます。賃貸先は、海外向け通販サイトの構築運営において定評のある企業であり、今後当社商品の海外販売等において、相互協力、協業展開を図ります。

3. 子会社貿易業務の本社集約

組織再編に伴い、平成26年6月21日付で、貿易子会社株式会社グローバルルートを吸収合併し、業務内製化を図ることで貿易経費の削減、粗利益改善を進めます。

なお、吸収合併の詳細につきましては、平成26年5月2日付で開示いたしました「連結子会社の吸収合併(簡易合併)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 東京店での前売卸事業からの撤退

前売卸事業の統合に伴い、平成26年6月20日付をもって東京店での前売卸事業から撤退し、本店への機能集約を進め、人件費及び施設費等の固定費圧縮を図ります。

なお、東京店での卸売事業における商談機能は引続き拠点として存続させます。

5. 人員合理化

平成26年4月18日付開示済の「希望退職者募集の結果に関するお知らせの」とおり希望退職者の募集を実施いたしました。また上記の事業構造改革により人員の適正化を図り、経営資源の効率化を進めます。

6. 固定資産の譲渡

当社が千葉市に保有する固定資産(プロルート丸光マンション)を譲渡する方針とし、その収入により有利子負債の圧縮を図ります。なお、譲渡先、譲渡価額についての協議を現在進めております。

以上の事業構造改革を含めた各施策を着実に実行することにより、営業力強化や業務効率化及び大幅なコスト削減を実現し、個別、連結業績において黒字化を果たしてまいります。次期の連結業績予想につきましては、売上高154億50百万円、営業利益1億60百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて4.2%減少し、31億13百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が1億5百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度に比べて5.1%減少し、92億10百万円となりました。これは主として建物及び構築物が1億67百万円、のれんが1億15百万円、投資有価証券が1億27百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べて4.9%減少し、123億24百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて17.3%増加し、76億82百万円となりました。これは主として事業構造改善引当金の計上3億円及び短期借入金が12億14百万円増加する一方で、1年内返済予定の長期借入金が3億35百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度に比べて31.0%減少し、26億4百万円となりました。これは主として長期借入金が7億72百万円、社債が3億14百万円、退職給付引当金が1億34百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて0.3%減少し、102億87百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて22.7%減少し、20億36百万円となりました。これは主として利益剰余金が5億76百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、当連結会計年度末には、9億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は1億32百万円（前期比50.9%減）となりました。収入の主な内訳は、事業構造改善引当金の増加額4億15百万円、減価償却費2億71百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失5億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は42百万円（前期比97.9%減）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1億61百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出1億19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は2億25百万円（前期比88.4%減）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額12億14百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出11億8百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	35.1	29.7	17.3	20.3	16.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	15.5	10.5	19.1	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	77.0	82.5	104.6	30.9	62.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	0.8	0.7	1.9	0.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化および今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としております。

業績予想の達成に向けて鋭意取り組んでまいりましたが、特別損失の計上等の影響により当期純損失を計上見込みのため、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきます。

また、次期の配当金につきましても、業績の見通しや財務状況を踏まえ、無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 消費動向の変化に伴うリスク

当社グループでは、多様化する消費者ニーズに的確に対応するため、レディースアパレルを中心に商品の上質化、差別化を進めるとともに、オリジナル商品の開発に努めておりますが、ファッショントレンドの急激な変化、消費者の嗜好の変化、景気の変動による個人消費の低迷、同業他社との競合などによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 気象状況並びに災害によるリスク

当社グループが扱う衣服・身の回り品は季節性を伴うため、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順により売上が大きく変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震などの自然災害等によって、営業活動の中断を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先与信に関するリスク

当社グループでは、取引先の経営状況及び信用度の把握に万全を期すため、調査機関や業界情報を活用して与信管理を徹底しておりますが、予期せぬ突発的な経営破綻等の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品の品質に関するリスク

当社グループでは、商品の品質維持・管理のため「品質管理基準」を制定し、グループを挙げて取り組んでおりますが、万一、製造物責任に係わる製品事故が発生した場合、賠償費用の発生、売上の減少及び企業・ブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社グループでは、独占禁止法、下請法、景品表示法、個人信用保護法などの法令等に充分留意した事業活動を行い、リスク管理委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続きを徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかしながら、今後このような管理体制に関わらず、従業員や取引先の違法行為等に起因して問題が発生した場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償等多額の費用負担を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報に関するリスク

当社グループは、情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、個人情報について、「情報セキュリティマニュアル」を策定して、全社的に情報管理体制の構築に取り組んでおりますが、万一、コンピューターへの不正アクセスによる情報流出及び犯罪行為により個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、社会的信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外におけるリスク

当社グループでは、商品の大部分を中国等海外から輸入しております。それに伴い、為替レートの変動、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロ、伝染病といったリスクが内在しております。このような問題が顕在化した場合には、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループの保有資産につきまして、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達に関するリスク

当社グループは、持続的成長の前提となる「黒字安定化」を実現すべく安定した資金調達を行うため、当連結会計年度については、全取引金融機関との協議の結果、当連結会計年度末までに約定返済日が到来した借入金または定時償還日が到来した社債について、約定返済額または償還額と同額の手形借入による借り換え、あるいは約定返済額の期日変更による借入残高の維持を実施しました。

次年度以降の資金調達についても、事業構造改革の実施による黒字化の実現を達成することにより、円滑に協議が行われるものと認識していますが、事業計画と実績に大幅な乖離が生じた場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入金の金利動向に関するリスク

当社グループは、経営の基本方針で、健全指標内へ有利子負債の削減を積極的に行っておりますが、金利水準が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 厚生年金基金運営に関するリスク

当社グループは、他企業と共同で厚生年金基金を運営し、独自の年金制度の適用と国の厚生年金の代行運用を行っております。しかしながら、基金は、「長期にわたる厳しい運用環境」「加入者の大幅な減少」「年金受給者等の増加」の要因により、平成26年2月21日開催の代議員会で通常解散の方針が決議されました。決議時点における基金の財政状況は、国に代わって支給することになっている代行給付部分を満たす純資産が保有されていますが、この方針決議により、今後通常解散に向けた諸手続が進められる予定であり、基金精算終了までには不確定要素が多く、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 株式の希薄化リスクについて

当社は、平成26年1月24日付で、SMB C日興証券株式会社を割当先とした第1回新株予約権（行使価額修正条項付）を発行し、平成26年2月5日以降随時行使要請を行っております。行使可能期限は平成28年1月31日、新株予約権の目的となる株式は平成26年3月20日現在3,473,600株であり、当社の発行済株式総数（平成26年3月20日現在）の約18.9%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）、及び連結子会社2社（株式会社サンマール及び株式会社グローバルルート）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。

(1) 卸売事業

財務諸表提出会社

株式会社プロルート丸光（以下「当社」という）は各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

株式会社グローバルルート（連結子会社）

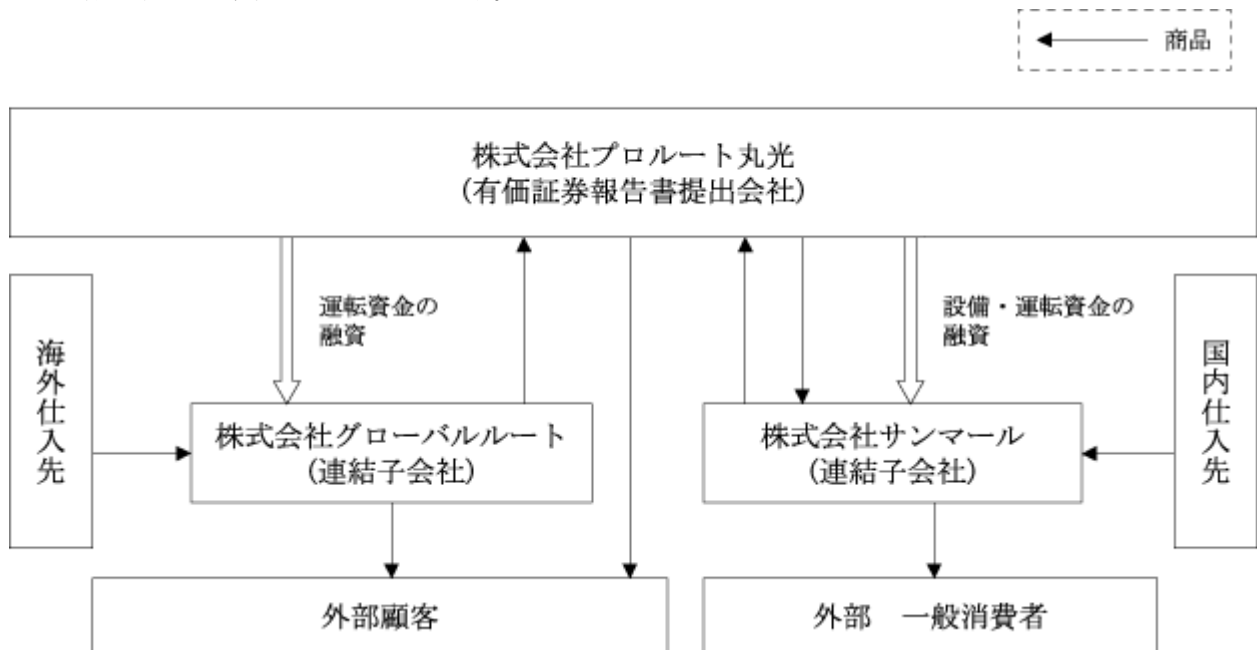
当社のグローバル戦略として、海外の供給体制の確立及び販売圏の拡大を図ることを目的としております。当社を中心に、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の輸入卸を行っております。

(2) 小売事業

株式会社サンマール（連結子会社）

首都圏において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月2日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.proroute.co.jp/tousika/tousika.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,020,702	969,400
受取手形及び売掛金	1,404,528	1,299,083
商品	773,614	790,787
貯蔵品	7,887	6,959
その他	42,305	51,948
貸倒引当金	-	△4,730
流動資産合計	3,249,039	3,113,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,785,787	4,771,837
減価償却累計額	△2,362,154	△2,515,370
建物及び構築物(純額)	2,423,632	2,256,467
機械装置及び運搬具	524,405	532,073
減価償却累計額	△501,516	△507,746
機械装置及び運搬具(純額)	22,888	24,326
工具、器具及び備品	720,962	739,459
減価償却累計額	△634,354	△668,241
工具、器具及び備品(純額)	86,607	71,218
土地	6,340,178	6,302,048
建設仮勘定	-	47,337
リース資産	171,948	169,552
減価償却累計額	△110,376	△135,912
リース資産(純額)	61,572	33,640
有形固定資産合計	8,934,879	8,735,038
無形固定資産		
のれん	115,422	-
ソフトウェア	12,862	8,844
ソフトウェア仮勘定	-	24,780
電話加入権	11,696	4,614
リース資産	93,236	49,237
無形固定資産合計	233,218	87,476
投資その他の資産		
投資有価証券	191,483	64,286
差入保証金	318,469	316,872
その他	30,188	26,453
貸倒引当金	-	△19,173
投資その他の資産合計	540,141	388,439
固定資産合計	9,708,238	9,210,953
資産合計	12,957,277	12,324,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当連結会計年度 (平成26年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	582,533	580,188
短期借入金	4,096,326	5,311,190
1年内返済予定の長期借入金	1,120,284	784,664
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	72,522	72,522
事業構造改善引当金	-	300,619
未払法人税等	6,711	18,334
未払消費税等	53,193	499
その他	302,661	300,843
流動負債合計	6,548,232	7,682,862
固定負債		
社債	816,000	502,000
長期借入金	1,960,437	1,187,858
リース債務	93,299	20,776
退職給付引当金	730,083	595,619
役員退職慰労引当金	38,677	41,567
事業構造改善引当金	-	114,750
資産除去債務	15,061	55,699
繰延税金負債	32,268	3,461
その他	86,878	83,178
固定負債合計	3,772,706	2,604,910
負債合計	10,320,939	10,287,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金	1,160,081	1,112,470
利益剰余金	△113,710	△689,949
自己株式	△364,210	△264,680
株主資本合計	2,544,100	2,019,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,600	15,571
繰延ヘッジ損益	3,636	△804
その他の包括利益累計額合計	92,237	14,767
新株予約権	-	2,084
純資産合計	2,636,338	2,036,631
負債純資産合計	12,957,277	12,324,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高	17,762,863	16,901,401
売上原価	13,829,147	13,224,308
売上総利益	3,933,716	3,677,093
販売費及び一般管理費	3,809,198	3,720,509
営業利益又は営業損失(△)	124,517	△43,415
営業外収益		
受取利息	110	99
受取配当金	2,882	2,891
受取手数料	3,064	3,059
受取賃貸料	12,370	11,000
金利スワップ解約損戻入額	20,129	-
その他	26,086	6,789
営業外収益合計	64,644	23,840
営業外費用		
支払利息	139,780	142,312
支払手数料	12,798	250
その他	13,089	24,528
営業外費用合計	165,668	167,091
経常利益又は経常損失(△)	23,493	△186,667
特別利益		
投資有価証券売却益	42	134,476
特別利益合計	42	134,476
特別損失		
減損損失	-	114,878
固定資産除却損	430	181
事業構造改善費用	-	400,574
特別損失合計	430	515,634
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	23,105	△567,825
法人税、住民税及び事業税	6,526	8,561
法人税等調整額	△296	△147
法人税等合計	6,229	8,413
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	16,876	△576,239
当期純利益又は当期純損失(△)	16,876	△576,239

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	16,876	△576,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,820	△73,029
繰延ヘッジ損益	△1,597	△4,441
その他の包括利益合計	27,223	△77,470
包括利益	44,100	△653,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,100	△653,709
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,456,450	△426,955	△364,133	2,527,301
当期変動額					
欠損填補		△296,368	296,368		—
当期純利益			16,876		16,876
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△296,368	313,245	△77	16,799
当期末残高	1,861,940	1,160,081	△113,710	△364,210	2,544,100

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59,780	5,233	65,014	—	2,592,315
当期変動額					
欠損填補					—
当期純利益					16,876
自己株式の取得					△77
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,820	△1,597	27,223	—	27,223
当期変動額合計	28,820	△1,597	27,223	—	44,022
当期末残高	88,600	3,636	92,237	—	2,636,338

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,861,940	1,160,081	△113,710	△364,210	2,544,100
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)			△576,239		△576,239
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△47,611		99,552	51,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△47,611	△576,239	99,530	△524,320
当期末残高	1,861,940	1,112,470	△689,949	△264,680	2,019,780

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	88,600	3,636	92,237	—	2,636,338
当期変動額					
欠損填補					—
当期純損失(△)					△576,239
自己株式の取得					△22
自己株式の処分					51,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△73,029	△4,441	△77,470	2,084	△75,386
当期変動額合計	△73,029	△4,441	△77,470	2,084	△599,706
当期末残高	15,571	△804	14,767	2,084	2,036,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	23,105	△567,825
減価償却費	286,589	271,210
のれん償却額	23,116	23,116
減損損失	-	114,878
固定資産除却損	430	181
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	△134,476
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,707	23,903
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,085	△134,464
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	415,369
事業構造改善費用	-	116,237
受取利息及び受取配当金	△2,993	△2,990
支払利息	139,780	142,312
売上債権の増減額(△は増加)	91,991	105,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,332	△16,245
仕入債務の増減額(△は減少)	8,647	△2,345
その他	△211,514	△74,144
小計	414,821	280,162
利息及び配当金の受取額	2,993	2,990
利息の支払額	△142,083	△144,297
法人税等の支払額	△6,686	△6,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,045	132,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,269	△119,076
固定資産の売却による収入	2,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	△1,613	△1,575
投資有価証券の売却による収入	231	161,559
貸付けによる支出	△1,790	△1,680
貸付金の回収による収入	800	1,804
差入保証金の差入による支出	△84	-
差入保証金の回収による収入	50,780	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,042,054	42,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△153,673	1,214,864
長期借入金の返済による支出	△1,406,184	△1,108,199
社債の償還による支出	△314,000	△314,000
リース債務の返済による支出	△72,634	△72,522
自己株式の取得による支出	△77	△22
自己株式の処分による収入	-	51,625
新株予約権の発行による収入	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946,569	△225,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	△244
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364,934	△51,301
現金及び現金同等物の期首残高	655,767	1,020,702
現金及び現金同等物の期末残高	1,020,702	969,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

・退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(518,117千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社グループ事業の構造改革により、大量退職者の発生が明らかになったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行っております。これにより、大量退職者に対応する会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異の一括償却額として59,494千円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

・事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月17日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

② 適用予定日

平成27年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成26年6月16日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・資産除去債務関係
- ・賃貸等不動産関係

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び子会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社並びに個々の子会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「卸売事業」の事業セグメントは、製品内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り(当社及び㈱グローバルルート)

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り(㈱サンモール)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	17,554,158	208,704	17,762,863	—	17,762,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	366	422	△422	—
計	17,554,214	209,071	17,763,286	△422	17,762,863
セグメント利益又は損失(△)	159,178	△34,659	124,518	△1	124,517
セグメント資産	12,904,522	195,958	13,100,480	△143,202	12,957,277
その他の項目					
減価償却費	276,791	8,725	285,516	1,073	286,589
のれん償却費	23,116	—	23,116	—	23,116
のれん未償却残高	115,422	—	115,422	—	115,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,380	—	4,380	125	4,505

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額1千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額143,202千円には、セグメント間債権の相殺消去233,071千円及び全社資産89,868千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,691,001	210,400	16,901,401	—	16,901,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	730	585	1,315	△1,315	—
計	16,691,731	210,985	16,902,717	△1,315	16,901,401
セグメント損失(△)	△8,074	△35,331	△43,406	△9	△43,415
セグメント資産	12,264,146	133,588	12,397,734	△73,330	12,324,404
その他の項目					
減価償却費	263,932	6,202	270,134	1,076	271,210
のれん償却費	23,116	—	23,116	—	23,116
減損損失	163,089	22,572	185,662	45,453	231,115
のれん未償却残高	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,974	415	119,390	736	120,126

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損失の調整額9千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額73,330千円には、セグメント間債権の相殺消去117,405千円及び全社資産44,075千円が含まれております。全社資産の主なものは管理部門に係る資産であります。
- 2 セグメント損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
- 3 卸売事業欄及び調整額欄の減損損失には、事業構造改善費用に計上しているものが70,783千円、45,453千円それぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
1株当たり純資産額	160円03銭	119円68銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	1円02銭	△34円91銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	16,876千円	△576,239千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	16,876千円	△576,239千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	16,473千株	16,507千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社である株式会社グローバルルートを吸収合併することを決議し、同日、合併契約書を締結しました。

なお、吸収合併の詳細につきましては、平成26年5月2日付で開示いたしました「連結子会社の吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,271	921,196
受取手形	-	13,196
売掛金	1,394,165	1,273,951
商品	718,639	746,480
貯蔵品	2,565	2,459
前渡金	4,517	4,194
前払費用	15,905	14,629
短期貸付金	63,610	1,486
未収入金	2,428	2,229
その他	5,240	24,998
貸倒引当金	-	△4,730
流動資産合計	3,100,344	3,000,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,604,643	4,608,865
減価償却累計額	△2,207,176	△2,353,945
建物(純額)	2,397,467	2,254,920
構築物	122,319	122,319
減価償却累計額	△119,670	△120,993
構築物(純額)	2,649	1,326
機械及び装置	524,405	532,073
減価償却累計額	△501,516	△507,746
機械及び装置(純額)	22,888	24,326
工具、器具及び備品	703,098	723,655
減価償却累計額	△620,426	△652,771
工具、器具及び備品(純額)	82,671	70,884
土地	6,340,178	6,302,048
建設仮勘定	-	47,337
リース資産	164,274	163,797
減価償却累計額	△106,539	△130,540
リース資産(純額)	57,735	33,256
有形固定資産合計	8,903,590	8,734,099
無形固定資産		
ソフトウエア	8,995	8,457
ソフトウエア仮勘定	-	24,780
電話加入権	9,762	4,488
リース資産	93,236	49,237
無形固定資産合計	111,994	86,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,483	64,286
関係会社株式	490,561	119,195
出資金	5,759	5,759
関係会社長期貸付金	-	66,000
破産更生債権等	-	17,987
長期前払費用	24,429	1,521
差入保証金	251,949	251,884
貸倒引当金	-	△17,987
投資その他の資産合計	964,182	508,646
固定資産合計	9,979,767	9,329,709
資産合計	13,080,112	12,329,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	559,593	597,665
短期借入金	4,096,326	5,311,190
1年内返済予定の長期借入金	1,120,284	784,664
1年内償還予定の社債	314,000	314,000
リース債務	70,910	70,910
事業構造改善引当金	-	300,619
未払金	759	1,222
未払法人税等	5,841	17,464
未払消費税等	46,625	-
未払費用	230,421	223,980
前受金	27,006	33,701
預り金	1,543	993
その他	21,142	19,701
流動負債合計	6,494,454	7,676,114
固定負債		
社債	816,000	502,000
長期借入金	1,960,437	1,187,858
リース債務	90,881	19,970
退職給付引当金	730,083	595,619
役員退職慰労引当金	38,677	41,567
事業構造改善引当金	-	114,750
資産除去債務	15,061	55,699
長期預り保証金	86,230	82,580
繰延税金負債	32,268	3,461
固定負債合計	3,769,640	2,603,506
負債合計	10,264,095	10,279,620

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月20日)	当事業年度 (平成26年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,861,940	1,861,940
資本剰余金		
資本準備金	465,485	465,485
その他資本剰余金	694,596	646,985
資本剰余金合計	1,160,081	1,112,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	70,050	△677,202
利益剰余金合計	70,050	△677,202
自己株式	△364,210	△264,680
株主資本合計	2,727,861	2,032,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,600	15,571
繰延ヘッジ損益	△444	-
評価・換算差額等合計	88,155	15,571
新株予約権	-	2,084
純資産合計	2,816,017	2,050,182
負債純資産合計	13,080,112	12,329,802

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
売上高		
商品売上高	17,492,172	16,658,099
売上高合計	17,492,172	16,658,099
売上原価		
商品期首たな卸高	729,398	718,639
当期商品仕入高	13,753,304	13,174,502
合計	14,482,703	13,893,141
商品期末たな卸高	718,639	746,480
売上原価合計	13,764,063	13,146,661
売上総利益	3,728,108	3,511,438
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	390,048	377,068
販売促進費	11,229	14,292
旅費	93,491	85,441
広告宣伝費	106,275	93,854
陳列装飾費	21,279	17,736
役員報酬	54,333	53,120
給料	1,156,467	1,136,528
退職給付費用	179,546	173,186
役員退職慰労引当金繰入額	99	2,890
貸倒引当金繰入額	-	22,717
福利厚生費	179,542	161,549
教育研修費	1,446	2,145
交通費	78,306	75,413
交際費	3,661	1,506
通信費	40,822	35,779
事務用品費	44,038	43,446
事業所税	20,697	19,701
租税公課	114,713	109,688
水道光熱費	105,524	110,626
衛生費	52,262	51,871
減価償却費	273,277	260,388
修繕費	119,499	110,033
保険料	15,618	13,700
貸借料	182,311	176,808
業務委託費	241,212	228,760
雑費	78,636	106,075
販売費及び一般管理費合計	3,564,346	3,484,332
営業利益	163,761	27,105

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	当事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)
営業外収益		
受取利息	1,944	1,147
受取配当金	2,882	2,891
受取手数料	3,064	3,059
受取賃貸料	12,370	11,000
金利スワップ解約損戻入額	20,129	-
貸倒引当金戻入額	54,000	-
雑収入	23,032	6,444
営業外収益合計	117,424	24,542
営業外費用		
支払利息	128,130	133,461
社債利息	11,649	8,853
支払手数料	12,798	250
雑損失	12,710	17,322
営業外費用合計	165,289	159,887
経常利益又は経常損失(△)	115,896	△108,239
特別利益		
投資有価証券売却益	42	134,476
特別利益合計	42	134,476
特別損失		
固定資産除却損	369	181
子会社株式評価損	-	371,365
事業構造改善費用	-	394,399
子会社支援損	40,000	-
特別損失合計	40,369	765,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	75,569	△739,709
法人税、住民税及び事業税	5,816	7,691
法人税等調整額	△296	△147
法人税等合計	5,519	7,543
当期純利益又は当期純損失(△)	70,050	△747,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,861,940	465,485	990,965	1,456,450	3,400,000	△3,696,368	△296,368
当期変動額							
欠損填補			△296,368	△296,368		296,368	296,368
別途積立金の取崩					△3,400,000	3,400,000	—
当期純利益						70,050	70,050
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△296,368	△296,368	△3,400,000	3,766,418	366,418
当期末残高	1,861,940	465,485	694,596	1,160,081	—	70,050	70,050

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△364,133	2,657,888	59,780	—	59,780	—	2,717,669
当期変動額							
欠損填補		—					—
別途積立金の取崩		—					—
当期純利益		70,050					70,050
自己株式の取得	△77	△77					△77
自己株式の処分		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,820	△444	28,375	—	28,375
当期変動額合計	△77	69,972	28,820	△444	28,375	—	98,348
当期末残高	△364,210	2,727,861	88,600	△444	88,155	—	2,816,017

当事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,861,940	465,485	694,596	1,160,081	—	70,050	70,050
当期変動額							
欠損填補							
別途積立金の取崩							
当期純損失(△)						△747,253	△747,253
自己株式の取得							
自己株式の処分			△47,611	△47,611			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△47,611	△47,611	—	△747,253	△747,253
当期末残高	1,861,940	465,485	646,985	1,112,470	—	△677,202	△677,202

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△364,210	2,727,861	88,600	△444	88,155	—	2,816,017
当期変動額							
欠損填補		—					—
別途積立金の取崩		—					—
当期純損失(△)		△747,253					△747,253
自己株式の取得	△22	△22					△22
自己株式の処分	99,552	51,941					51,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△73,029	444	△72,584	2,084	△70,500
当期変動額合計	99,530	△695,334	△73,029	444	△72,584	2,084	△765,834
当期末残高	△264,680	2,032,526	15,571	—	15,571	2,084	2,050,182

6. その他

(1) 商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自平成24年3月21日 至平成25年3月20日)		当事業年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	2,113,838	12.1	2,141,374	12.9	27,536	1.3
実用衣料	3,130,023	17.9	3,044,483	18.3	△85,540	△2.7
紳士外着	1,212,236	6.9	1,013,935	6.1	△198,301	△16.4
子供・ベビー外着	225,577	1.3	213,801	1.3	△11,776	△5.2
婦人外着	8,668,121	49.5	8,267,842	49.6	△400,279	△4.6
服飾雑貨	1,957,108	11.2	1,822,770	10.9	△134,338	△6.9
その他	185,269	1.1	153,894	0.9	△31,375	△16.9
合計	17,492,172	100.0	16,658,099	100.0	△834,073	△4.8

(2) 役員の異動

① 代表者の異動 (平成26年5月21日付予定)

新任代表者候補

氏名	新役職名	現役職名
安田 康一 (やすだ こういち)	代表取締役社長 執行役員管理本部長	取締役管理本部長

異動予定代表者

氏名	新役職名	現役職名
前田 佳央 (まえだ よしお)	代表取締役会長	代表取締役社長

② その他の役員の異動 (平成26年6月13日付予定)

退任予定取締役

氏名	新役職名	現役職名
西山 敏晴 (にしやま としはる)	—	取締役

詳細につきましては、平成26年4月18日付公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び本日付公表の「執行役員制度の導入および役員人事等に関するお知らせ」をご参照ください。